

芦屋町一般会計財政シミュレーション
(28年度～37年度)

(目次)

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件	・・・P1
一般会計財政シミュレーション (H28～H37)	・・・P2
2.7 一般会計財政シミュレーションとの比較、大型事業	・・・P3

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件

歳入

区 分		設定条件		
経常財源	町 税	29年度以降、前年比1.0%減で計上		
	地方譲与税 各種交付金	地方譲与税 利子割交付金 配当、株式割交付金 自動車取得税交付金 国有施設所在市町村交付金 地方特例交付金 交通安全対策交付金	基準年度と同額で推移	
		地方消費税交付金	○ 32年度以降、31年度の消費税増税分を反映	
		地方交付税	普通交付税	29年度以降、新規借入の交付税措置分を算入。それ以外の部分について、33年度は、32年人口推計値から、前年比2.0%減で計上。28年度以降の町税収入の減、消費増税の影響も反映
			特別交付税	29年度以降、40,000千円を計上
		分担金 使用料等	分担金及び負担金 使用料及び手数料	住宅家賃収入見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移
	国県支出金	国庫支出金 県支出金	児童手当分補助見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移	
	その他諸収入	財産収入	基準年度と同額で推移	
		繰入金	基準年度と同額で推移	
		繰越金	29年度以降、純繰越分として 50,000千円を計上	
臨時財源	国県支出金	防衛調整交付金分は毎年度60,000千円を計上 29年度以降、次の事業を計上 ・新後水団地建設事業 ・小中学校空調整備事業		
		○		
	県支出金	29年度以降、臨時分は見込まない		
	モーターボート競走事業収入	モーターボート競走事業会計財政計画による繰入額を計上		
	基金繰入金	29年度以降、不足財源分を計上		
	地方債	臨時財政対策債除く	29～32年度に過疎債ソフト分の 38,000千円を計上 29年度以降、次の事業を計上 ○ ・道路整備事業等(新病院建設事業) ・新後水団地建設事業 ・小中学校空調整備事業	
		臨時財政対策債	29年度以降、前年比2.0%減で計上	
その他	29年度以降、見込まない			

歳出

区 分		設定条件	
経常経費	人件費	職員採用計画に基づき計上	
	物件費	○ 31年度10月以降は消費増税分を反映	
	扶助費	児童手当は推計値で計上。保育所指定管理料は基準年度と同額で推移。それ以外は、毎年前年比1.0%の増加で推移	
	補助費等	遠中広域行政組合負担金分は組合の財政計画により計上 ○ 中央病院負担金を繰出基準に基づく負担額を計上 後期高齢者負担を毎年前年比5.7%の増加で推移 介護保険負担を毎年前年比4.0%の増加で推移	
	公債費	新規借入分を含め毎年償還金の全額を算入	
	他会計補助金・繰入金	特別会計財政計画の繰入予定額を計上	
	その他	維持補修費	○ 31年度10月以降は消費増税分を反映
		積立金	○ 29年度以降に1千万円を特定防衛施設周辺整備調整交付金 事業基金、2億円を競艇収益まちづくり基金に積立
		その他	基準年度と同額で推移
	臨時経費	人件費(退職金)	競艇事業局を除く全会計の退職金を計上
備品購入費		29年度以降、15,000千円で計上	
		普通建設事業費	29年度以降、次の事業を計上 ・道路整備事業等(新病院建設事業) ○ ・新後水団地建設事業 ・小中学校空調整備事業 ・国民宿舎整備事業 その他事業分を一般財源ベースで毎年度1億円計上
投資的経費		調整交付金事業	29年度以降、50,000千円を計上
その他		29年度以降、見込まない	
特別会計 繰出金・ 補助金	給食センター	給食センター会計財政計画による	
	国民健康保険	国民健康保険特別会計財政計画による。なお、赤字補てん分は 50,000千円で計上	
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計財政計画による	
	国民宿舎 下水道事業	国国会計財政計画による 下水道事業会計財政計画による	

※「○」は、昨年度から変更となった設定条件

一般会 財政シミュレーション（H28～H37）

(単位:百万円)

入		参考		基準年度		⑥ 年度																		
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度		36年度		37年度		
		算額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額		
経常財源	税	1,209	△ 0.4	1,207	△ 0.2	1,195	△ 1.0	1,183	△ 1.0	1,171	△ 1.0	1,159	△ 1.0	1,148	△ 1.0	1,136	△ 1.0	1,125	△ 1.0	1,114	△ 1.0	1,102	△ 1.0	△ 8.7
	地方の与税、各種交付金	573	27.9	545	△ 4.9	545	0.0	545	0.0	545	0.0	621	13.9	621	0.0	621	0.0	621	0.0	621	0.0	621	0.0	13.9
	地方交付税	2,051	4.4	1,973	△ 3.8	2,041	3.4	2,059	0.9	2,168	5.3	2,140	△ 1.3	2,153	0.6	2,106	△ 2.2	2,168	2.9	2,139	△ 1.3	2,095	△ 2.1	6.2
	分担金・使用料	324	△ 0.6	334	3.1	332	△ 0.6	346	4.2	343	△ 0.9	341	△ 0.6	339	△ 0.6	336	△ 0.9	334	△ 0.6	332	△ 0.6	330	△ 0.6	△ 1.2
	国⑥支出金	694	5.8	730	5.2	726	△ 0.5	722	△ 0.6	717	△ 0.7	713	△ 0.6	709	△ 0.6	705	△ 0.6	702	△ 0.4	698	△ 0.6	694	△ 0.6	△ 4.9
	その他④収入	256	24.3	250	△ 2.3	249	△ 0.4	233	△ 6.4	217	△ 6.9	217	0.0	217	0.0	217	0.0	217	0.0	217	0.0	217	0.0	△ 13.2
小	5,105	6.0	5,039	△ 1.3	5,087	1.0	5,087	0.0	5,161	1.5	5,191	0.6	5,186	△ 0.1	5,122	△ 1.2	5,166	0.9	5,121	△ 0.9	5,060	△ 1.2	0.4	
臨時財源	国⑥支出金	474	20.9	515	8.6	517	0.4	261	△ 49.5	142	△ 45.6	60	△ 57.7	60	0.0	60	0.0	60	0.0	60	0.0	60	0.0	△ 88.3
	基金繰入金	1,002	265.7	456	△ 54.5	206	△ 54.8	91	△ 55.8	103	13.2	189	83.5	211	△ 11.6	276	30.8	307	11.2	202	△ 34.2	267	32.2	△ 41.4
	モーターホト 走事業会、繰入金	400	△ 33.3	400	0.0	600	50.0	400	△ 33.3	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	0.0
	地方債	1,172	11.1	945	△ 19.4	702	△ 25.7	286	△ 59.3	207	△ 27.6	203	△ 1.9	162	△ 20.2	159	△ 1.9	156	△ 1.9	153	△ 1.9	150	△ 2.0	△ 84.1
	その他	126	△ 56.1	26	△ 79.4	0	△ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	△ 100.0
	小	3,175	21.7	2,342	△ 26.2	2,025	△ 13.5	1,039	△ 48.7	853	△ 17.9	852	△ 0.1	833	△ 2.2	895	7.4	923	3.1	815	△ 11.7	877	7.6	△ 62.6
合	8,280	11.5	7,381	△ 10.9	7,113	△ 3.6	6,126	△ 13.9	6,014	△ 1.8	6,043	0.5	6,020	△ 0.3	6,017	△ 0.0	6,089	1.2	5,936	△ 2.5	5,937	0.1	△ 19.6	

出		参考		基準年度		⑥ 年度																		
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度		36年度		37年度		
		算額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額	前年	込額		
経常経費	人件費	971	8.5	987	1.6	961	△ 2.6	950	△ 1.1	934	△ 1.7	948	1.5	943	△ 0.5	951	0.8	946	△ 0.5	946	0.0	955	1.0	△ 3.2
	物件費	814	0.7	867	6.5	867	0.0	867	0.0	875	0.9	883	0.9	883	0.0	883	0.0	883	0.0	883	0.0	883	0.0	1.9
	扶助費	994	8.4	1,052	5.8	1,053	0.1	1,055	0.1	1,057	0.1	1,059	0.1	1,061	0.1	1,063	0.1	1,066	0.1	1,068	0.1	1,071	0.1	1.8
	公債費	1,235	3.0	1,251	1.3	1,315	5.1	1,330	1.1	1,340	0.8	1,327	△ 1.0	1,337	0.8	1,332	△ 0.4	1,407	5.6	1,433	1.8	1,467	2.4	17.3
	他会、助金・繰出金	582	△ 4.4	623	7.0	558	△ 10.4	542	△ 2.9	536	△ 1.1	454	△ 15.3	462	1.8	457	△ 1.1	452	△ 1.1	432	△ 4.4	420	△ 2.8	△ 32.6
	その他	334	△ 49.2	310	△ 7.2	270	△ 12.9	270	0.0	270	0.0	271	0.4	271	0.0	271	0.0	271	0.0	271	0.0	271	0.0	△ 12.6
	小	6,208	6.6	5,679	△ 8.5	5,621	△ 1.0	5,625	0.1	5,757	2.3	5,762	0.1	5,792	0.5	5,744	△ 0.8	5,818	1.3	5,721	△ 1.7	5,690	△ 0.5	0.2
臨時経費	人件費(退職金)	56	△ 40.4	44	△ 21.4	80	81.8	89	11.3	13	△ 85.4	66	407.7	13	△ 80.3	58	346.2	56	△ 3.4	0	△ 100.0	32	-	△ 27.3
	備品購入費	18	5.9	22	22.2	15	△ 31.8	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	△ 31.8
	投資、経費	1,406	42.6	1,207	△ 14.2	1,347	11.6	348	△ 74.2	178	△ 48.9	150	△ 15.7	150	0.0	150	0.0	150	0.0	150	0.0	150	0.0	△ 87.6
	その他	326	22.6	379	16.3	0	△ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	△ 100.0
小	1,806	32.4	1,653	△ 8.5	1,442	△ 12.8	451	△ 68.7	207	△ 54.1	231	11.6	178	△ 22.9	223	25.3	221	△ 0.9	165	△ 25.3	197	19.4	△ 88.1	
出合	8,014	11.5	7,331	△ 8.5	7,063	△ 3.7	6,076	△ 14.0	5,964	△ 1.8	5,993	0.5	5,970	△ 0.4	5,967	△ 0.1	6,039	1.2	5,886	△ 2.5	5,887	0.1	△ 19.7	

()百万円単位で四捨五入している関係で、合、が一致しないことがあります。

基金の	基金取崩額	1,002	456	206	91	103	189	211	276	307	202	267
	基金額	435	454	210	210	210	210	210	210	210	210	210
	基金高	4,328	4,326	4,330	4,448	4,555	4,576	4,575	4,509	4,412	4,419	4,362
前年シミュの数字		4,248	4,406									4,665
差		80	△ 80									△ 246

H27一般会計 財政シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したシミュレーションを比較すると、平成36年度末の基金¹ 高は2.5億円の減少となっている。歳入、歳出ともに増額となっているが、歳入は² 税と国有提供施設所在市³ 村交付金を平成27年度の実績に基づき増額している。歳出の増額は、職員採用⁴、⁵ や下⁶道事業会⁷ の経営のあり方の変化⁸ したことが主な原因となる。大型事業は、今回のシミュレーションで国⁹ 宿舍整備事業を新たに反映し、一般財源所¹⁰ 額は約1.9億円となっている。

◆基金¹ 高の比較

(単位:百万円)

区分	H28 シミュレーション	H27 シミュレーション	増減 ¹¹
36年度末基金 ¹ 高	4,419	4,665	△ 246

◆主な増減事¹² (H28～H36)

入	増減額	増減額の主な ¹³ 由
○ ² 税	276	実績の基づく ¹⁴ 込額の増
○国有提供施設所在市 ³ 村交付金	261	実績の基づく ¹⁴ 込額の増
合 ¹⁵	537	

出	増減額	増減額の主な ¹³ 由
○人件費	112	職員採用 ⁴ 、 ⁵ の職員数を増員したことによる増
○臨時職員 ¹⁶ 賃金	121	臨時職員数の増及び賃金単価の増額による増
○電算システム利用料 ¹⁷	83	電算システム利用料及び電算 ¹⁸ 器リース料の増
○障がい者自 ¹⁹ 支援給付費 ²⁰	77	障がい者自 ¹⁹ 支援給付費及び自 ¹⁹ 支援医療費の増
○バス通学費 ²¹ 助金	108	小中学校通学費 ²² 助金及び高校生 ²³ 通学費 ²⁴ 助金の交付にともなう増
○あしや ²⁵ 像展実 ²⁶ 委員会 ²⁷ 助金	50	²⁸ 助金の増額にともなう増
○下 ⁶ 道事業会 ⁷ 繰出金	180	経営 ²⁹ 助金を開始したことによる増
合 ¹⁵	731	

大型事業一 ³⁰		
所管	事業名	備考
都市整備課 土木係ほか	● 道路整備事業 ³¹ (新病院建設事業)	
境住宅課 ³² 営住宅係	● 新後 ³³ 団地建替事業	
学校教育課 学校教育係	● 小中学校 ³⁴ 調整備事業	
境住宅課 交通公園係	● 中央公園整備事業	
地域づくり課 商工観光係	○ 国 ⁹ 宿舍整備事業	
福祉課 高齢者支援係	老人憩いの家建替え事業	
生 ³⁵ 学習課 社会教育係	総合体育館 ³⁶ 施設整備事業	
健康・子ども課 子育て支援係	緑ヶ丘保育所整備事業	27年度完了
境住宅課 ³² 営住宅係	緑ヶ丘団地改善事業	27年度完了
学校教育課 給食センター係	給食センター建替事業	27年度完了

※「●」は27シミュレーション以前から事業費を反映している事業

※「○」は28シミュレーションから新たに事業費を反映する事業

★大型事業財源内訳

(単位:百万円)

事業費	財源内訳				一般財源所 ¹⁰ 額	
	³⁷ 助金	起債	その他 ³⁸ 財	一般財源A	起債償還額B	合 ³⁹ A+B
2,081	890	994	197	0	185	185